

第4部 第4章 「貿易単価指数表」の見方

著者	黒子 正人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア経済研究所統計資料シリーズ
シリーズ番号	91
雑誌名	貿易関連指数と貿易構造
ページ	261-263
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies (IDE-JETRO)
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008954

第4部

Part 4

「貿易単価指数表」の見方

黒子正人

本表の「貿易単価指数（総合および産業分類別）」はアジア経済研究所が推計した貿易指数表の一部であり、東アジア諸国・地域および米国、EU諸国からなる16の国・地域の貿易単価指数である。指数は連鎖フィッシャー方式により計算され、UN作成によるUN Comtrade Database貿易データにおける複数のSITC改訂版を利用している。

貿易単価指数については本書の第4章「SITC各改訂版の国連貿易統計に基づく貿易指数の作成」で詳細な作成方法が示されている。表の基本的な体裁を木下・山田 [1] の「国別・商品別輸出デフレータの推計と若干の吟味—国連貿易統計による—」にある付表に倣っている。

1. 表の並び順

表1の「貿易単価指数（総合および産業分類別）」における各表の並び順は、報告国、相手国グループ、輸出入の順となっており、各表の行は報告年順に並んでいる。各表の見出しの見方は以下の通りである。

1.1 Reporting Country : 報告国

東アジア諸国・地域（中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾）、米国、EU5カ国（ドイツ、スペイン、フランス、英国、イタリア）の16の国・地域よりなる。国、地域は表1-1に示す略号で表した。これはISO（国際標準

化機構）が定めた3桁の国コードに準拠したものである。表の並び順はアルファベット順である。なお、ドイツは、1990年以前は旧西ドイツのみを含む。

1.2 Partner : 相手国グループ

世界（World）および相手国グループ（EU15、JPN、ASIA、US/CA）別に指数を計算した。世界は、UN Comtrade Database貿易データにもとも含まれる相手国＝世界のデータを用いた。各相手国グループを集計するために使用した個別相手国は表1-2のとおりである。

1.3 Direction : 輸出入

輸出入区分は輸入（Import）と輸出（Export）の2種類である。オンラインによるUN Comtrade Database貿易データの輸出金額には再輸出金額が含まれているため、この貿易データが入力元である輸出指数には再輸出も反映されている。

2. 表の見出し

各列の見出しの内容は表1-3のとおりである。これらのうち、「01:AG」から、「20:MM」は、木下・山田 [1] の集計分類に従った産業分類である。指数作成の入力元データのSITC商品分類をこの産業分類に変換するにあたって使用した変換表は、野田・黒子 [2] の「序章 東アジア

表 1-1 報告国

ISO	名称	ISO	名称	ISO	名称
CHN	中国	IDN	インドネシア	SGP	シンガポール
DEU	ドイツ	ITA	イタリア	THA	タイ
ESP	スペイン	JPN	日本	TWN	台湾
FRA	フランス	KOR	韓国	USA	米国
GBR	英国	MYS	マレーシア		
HKG	香港	PHL	フィリピン		

(出所) 著作作成

表 1-2 相手国グループ

Partner	含まれる国
World	World total (0)
EU15	Austria (40), Belgium (56), Belgium-Luxembourg (58), Denmark (208), Finland (246), France (251), Germany (276), Fmr Dem. Rep. of Germany (278), Fmr Fed. Rep. of Germany (280), Greece (300), Ireland (372), Italy (381), Luxembourg (442), Netherlands (528), Portugal (620), Spain (724), Sweden (752), United Kingdom (826)
JPN	Japan (392), Ryukyu Isd (647)
ASIA	China (156), “China, Hong Kong SAR” (344), Indonesia (360), Rep. of Korea (410), Fmr Sarawak (457), Malaysia (458), Fmr Peninsula Malaysia (459), Fmr Sabah (461), Taiwan (490), Philippines(608), Singapore(702), Thailand(764)
US/CA	Canada(124), USA before 1981(841), USA(842), US Virgin Isds(850)

(出所) 著作作成

(注) 括弧内は国連の国コードを示す。

表 1-3 各列の見出し

<i>c</i>	<i>ac</i>	<i>desc</i>	<i>c</i>	<i>ac</i>	<i>desc</i>
	RY	報告年	10	CH	化学製品
	ALL	総合	11	PC	石油石炭製品
01	AG	農林水産品	12	NM	窯業土石製品
02	MI	鉱業	13	IS	鉄鋼
03	FD	食料	14	NF	非鉄
04	TX	繊維	15	MT	金属製品
05	AP	衣服・身回品	16	MC	一般機械
06	LT	皮革	17	EM	電気機械
07	WD	木材・同製品	18	TE	輸送機械
08	PP	紙パルプ	19	PI	精密機械
09	RB	ゴム・プラスチック	20	MM	その他製造品

(出所) 木下・山田 [1] の付表 1 にもとづき著作作成

(注) *c* は産業 20 部門、*ac* はその名称の省略形、*desc* は名称を表す。

ア諸国・地域と米国における貿易関連指数の見方」にある付表1「SITC各改訂版の商品分類と木下・山田による産業20分類への変換表」である。「ALL」はこれらの産業分類別指数からウェイト集計された総合指数である。

以下に、表に明示的に表示されていない指数の条件の商品分類改訂版、指数形式、基準年方式を示す。

2.1 商品分類改訂版

UN Comtrade Database 貿易データに含まれる3種類の商品分類 SITC の各改訂版 (SITC-R1、SITC-R2、SITC-R3) に基づく貿易データが指数の作成に利用されている。報告国台湾の指数は、アジア経済研究所の独自の方法により作成された SITC-R1 のみを含む AID-XT 基礎データを使用している。

2.2 指数形式

表では連鎖フィッシャー方式を採用した指数を掲載している。

2.3 基準年方式

連鎖方式の指数であるため、最初に指数を作成するときの各基準年は報告年の前年である。最終的にそれらは2000年を基準(100)とする指数連として接続される。

【参考文献】

[1] 木下宗七・山田光男、「国別・商品別輸出デフレータの推計と若干の吟味—国連貿易統計による—」(名古屋大学経済学部附属経済構造研究センター『調査と資料』第97号 1993年)

[2] 野田容助・黒子正人、「序章 東アジア諸国・地域と米国における貿易関連指数の見方」(野田容助・黒子正人共著『東アジア諸国・地域と米国の貿易関連指数』調査研究報告書別冊、アジア経済研究所、2006年)

(http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/pdf/2005_02_04a_mokuji.pdf)